

岡山大学経済学会雑誌33(2), 2001, 35~47

労働価値概念の共時性と通時性 — 刑部・川上論争によせて —

和田 豊

I. 問題の所在

労働価値説の基礎にかかわる稀にみる刺激的な討論が『経済』2000年5月号に掲載されている。この討論は「国民所得は価値か使用価値か—経済成長と異時点間の価値をめぐる討論—」と題され、在野の社会科学研究者である刑部泰伸氏が象牙の塔のマルクス経済学者・川上則道氏に教を請う形をとりながら、内容的には一歩も譲らず自説を展開したものとなっている。しかも、そこで提起された問題が、川上氏のみるところ「これまで真正面から議論されたことのない問題」であり「今後の研究の出発点になるのではないか」¹⁾とあっては、筆者としてもこれに注目しないわけにはいかない。というのも、両氏によって提起された問題は、筆者が大学院生として価値論を専攻し始めた頃からずっと脳裏にあった問題の一つであり、折に触れて言及してきた問題であったからである²⁾。小稿は、現時点での私見を「真正面から」提示することによって、両氏の討論をいっしょに「終着点」へ導くことを意図している。

はじめに、刑部氏と川上氏による討論の概要をまとめておこう。主要な論点と両氏の主張はつぎのとおりである。ただし、この要約は両氏の文章表現や討論の流れに必ずしも忠実でなく、とくに両氏が「価値」と呼んでいる個所の多くは「労働価値」と言い換えた。これは、そもそも交換価値の実体を労働に帰着させる立場が経済学では唯一絶対のものでないうえに、マルクス派経済学のターミノロジーに従っても商品の価値には使用価値と交換価値の二側面がある点に配慮することが必要と考えたためである³⁾。

〔1〕 現行の国民所得概念は労働価値か使用価値か？

【刑部氏】国民所得は再生産表式における諸部門のV+Mの総計に該当し、したがって労働価値量の一つだと思ってきた。しかし、政府統計の実質国民所得はじつは使用価値量の変化を反映する概念ではないだろうか。なぜなら、国民所得の実質値を名目値から算出する際のデフレーターには物価指数が用いられるが、物価指数 = 1 + 物価上昇率、インフレ指数 = 1 + インフレ率、生産性指数 = 1 + 生産性上昇率とすれば

$$\begin{aligned} \text{政府統計の実質国民所得} &= \text{名目国民所得} / \text{物価指数} \\ &= \text{名目国民所得} / (\text{インフレ指数} / \text{生産性指数}) \\ &= (\text{名目国民所得} / \text{インフレ指数}) \times \text{生産性指数} \\ &= \text{価値表示の実質国民所得} \times \text{生産性指数} \end{aligned}$$

$$= \text{年間国民総投下労働量} \times \text{生産性指数}$$

という関係式が成立し、したがって政府統計の実質国民所得は真の価値に生産性指数を乗じたものとなっているからである。そのことは、この概念がデフレーター基準年の生産力水準を前提とし、かりに総投下労働時間が増えなくても生産性の上昇によって生産される使用価値量が増大すれば、それを経済成長として表すことを意味する。この点で、この概念には国民生活の豊かさを表す指標の一つとして実用性がある。

【川上氏】たしかに国民所得を労働価値と捉えて疑っていないマルクス経済学者が多いようだが、現行の国民所得は、本質的には価値（＝労働量）概念ではなく物量概念である。ただし、使用価値の異なる諸生産物を集計するために価格が用いられているので、実質国民所得はある時点の価格で測った諸生産物＝諸使用価値の量とみるのが正しい。したがって、実質国民所得の増加も、実質賃金の場合と同様にある時点の価格を前提として、所得で購入できる生産物の数量が増加したことを意味しており、この所得概念には刑部氏が評価するとおりの有効性が認められる。

〔2〕労働生産性の上昇を労働価値説の立場からどのように捉えるべきか？

【川上氏】政府統計等ではマルクス経済学と異なってインフレ率と物価上昇率が区別されないが、
国民総生産(国民所得)＝総就業者数×国民総生産／総就業者数

$$= \text{総就業者数} \times \text{労働生産性}$$

という式にもとづいた議論は行われる。ここで労働者1人あたりの労働時間が一定であれば総就業者数は総労働量を表現しているのので、刑部氏の式

$$\text{政府統計の実質国民所得} = \text{価値表示の実質国民所得} \times \text{生産性指数}$$

においても表現されているようなマルクス経済学的な考え方が無自覚的に採られているともいえよう。ただし、年度間で労働生産性が上昇する場合に総労働量＝総労働価値と考えることは、労働価値説の論理からみると不正確である。というのは、一般に生産物の労働価値は現在の生産によって決定されるので、労働生産性が上昇した場合には、過去の労働の生産した労働価値はその分だけ減価するからである。このことは、過去の労働を基準にとるとそれと同一量の現在の労働が生産した価値が増価することを意味する。したがって、たとえば総労働時間が同一であるにもかかわらずある年度の労働生産性が前年度より10%上昇したとすれば、ある年度の国民所得は労働価値でもても同一価格で測った生産数量でもても前年度より10%上昇したことになる。そして、マルクス経済学の国民所得概念と現行のそれとは実質的に内容が同じだということになる。

【刑部氏】労働生産性の上昇の結果、過去の労働価値が減価するという捉え方には、一般論として同意できない。なぜならば、労働価値説では、複雑労働の問題を捨象すれば

(1)同一労働時間量は同一価値量として評価される

(2)同一使用価値量は同一価値量として評価される

の二つの命題が組み合わせられて商品価値が説明されるといってよいが、このうち(1)は労働価値説の根幹にかかわる基本命題であるのにたいし、(2)は競争関係におかれ一物一価が適用される生産物にかんしてのみ成立する補助命題であり、したがってかりに現在まで残ってしまった過去の生産物があれば

その労働価値は減価するが、そうでない過去の生産物一般が減価するということは起こらないからである。

【川上氏】労働価値を生産物から切り離して労働量そのものとして把握したのでは不十分である。価値概念は、労働量が生産物に対象化され凝固し一体化したのものとして把握する必要がある、その対象化・一体化を行うのは現在の生産（現在の労働）であるから、刑部氏が整理した2命題は基本と補助の関係にあるのではなく、いずれもが労働価値説の基本命題として一体の関係にあるものである。すなわち、(1)は同一の生産物について昨年と今年とで労働生産性の変化があった場合の価値の変化を説明しているのに対して、(2)は生産物の昨年の価値は今年はまだ通用しないことをいっているの、(2)の論理は(1)の論理が成立するからこそ適用できるものであるし、(2)の論理を適用しても(1)の論理が破れる心配はない。

以上からわかるように、国民所得をいかに理解するかという問題から出発した刑部氏と川上氏の討論は、川上氏の「二回目の返答」を跳躍台として、労働価値の概念が労働生産性の異なる異時点間でいかなる内容をもって成立するのか、あるいは成立しないのかという問題に到達している。川上氏が的確に整理しているとおり、この問題は労働価値説を採る限り国民所得概念の理解に先行して解決されなくてはならない問題であり、同時に労働価値説そのものにとって、たんなる応用問題ではなく理論の存立基盤にかかわる根本問題である。それは一つには、資本制経済が本質的に不可逆的・歴史的な時間の流れの中で不断に変容を遂げながら再生産を続けてゆくことが常態の体制だからであるが、そればかりではない。そもそも資本制経済においてはいかなる時点をとってみても、労働生産性の異なる複数の個別資本が商品生産者として併存し競争関係に置かれているのが一般的なので、労働価値の概念は、異時点間の変化ないしは比較が問題になる前の段階から労働生産性の差異にたいする一定の理論的処理を前提としている。したがって、労働生産性の異なる異時点間で労働価値概念の成否を考えるためには、労働価値の概念が任意の1時点でみられる労働生産性の差異をどのように捉えているかを確認したうえで、労働生産性の特定時点における差異と異時点間における差異との異同を考えることが必要なのである。

小稿では、労働価値概念が任意の1時点の経済分析において発揮する役割を「労働価値概念の共時性」とよび、異時点間の経済分析において発揮する役割を「労働価値概念の通時性」とよぶことにしよう。以下では労働価値概念の共時性と通時性を明らかにしてゆく。その骨子を先取りして述べると、労働価値概念の共時性は、特定時点における諸商品の価格水準のうちで市場経済一般のレベルで構造的に発生する不等労働量交換によって説明可能な部分を示し、労働価値概念の通時性は、諸商品の価格水準の時系列的变化のうちで市場経済一般のレベルで構造的に発生する生産力水準の変化ないしはこの変化によって生じる不等労働量交換によって説明可能な部分を示す。共時性と通時性は、たとえば川上氏が主張するように後者を前者に一方的に解消しなければならないような関係にあるのではない。労働価値概念の共時性そのものが「労働過程論の視角」と「可変的タイムスパン」という二重の通時的基礎に支えられて存在しているので、労働価値の概念は通時的分析にも共時的分析と同様に特段の困難に遭遇することなく用いられうる、というのが筆者の結論である。

Ⅱ．労働価値概念の導出

諸商品の労働価値は、線形連立方程式による同時決定の形で求められるのが一般的である。筆者は本稿の直前に公表した拙稿でそうした労働価値概念の導出過程を検討し、それが通常考えられている以上に仮想的な性格をもつことを明らかにしたが、その際の議論は、労働価値概念の共時性と通時性を考えてゆく場合にも不可欠の基礎となる⁴⁾。したがって、ここではその内容を重複をいとわず、しかしいくぶん要約的に再掲するところから出発したい。

労働価値は、通説的には市場で実現した商品を再生産するために社会的平均的に必要な抽象的労働の分量とされている。こうした概念自体に異議を唱える必要はないが、このように規定された労働価値がそのまま実在の投下労働でもなければ実在の投下労働の平均でもないことには、つねに細心の注意が必要である。この点を確認するために、労働価値概念の導出過程を辿ってみよう。

労働価値概念導出の出発点となるのは、諸商品の交換価値の実体を人間の労働のみに帰着させる立場である。そしてこの立場を採るとすれば、その場合の究極的な交換価値の実体は、諸商品の生産に実際に必要とされた具体的・個別的投下労働以外にはありえない。しかしながら実際の具体的・個別的投下労働は、無数の生産手段の投入経路を限りなく過去に遡及しなければ正確に決定できないことが多く、その厳密な計算は著しく困難である。のみならず、そうした計算の必要性は必ずしも高いとはいえない。その理由は、一つは諸商品の具体的・個別的投下労働に占める過去の一時点（一定期間）の労働の割合が歴史的に遡れば遡るほど加速度的もしくは等比級数的に低下してゆくからであるが、いま一つは分析の主要な目的が諸商品の価格水準にたいして現存の経済システムが与える影響を知ることにあるからである。例を挙げれば、現代のパーソナルコンピューターの価格に江戸時代や縄文時代の労働が及ぼしている影響は、理論的にゼロではないにせよ無視しうるほどに小さく、またそうしたデータを得ることが人々の関心に応えることになるとも思われぬ。しかしその価格が、現在の諸企業の生産力水準や市場関係、労働者階級の労働条件と生活水準、さらには対外的経済関係の在り方などによっていかに規定されているかがわかれば、われわれがその中で生きる経済システムに潜む問題点を理解してその解決方向を探るうえで力になるはずである。ここで、交換価値の実体を人間の労働のみに帰着させる立場と、価格水準に影響を与える労働以外の諸要因を考慮に入れることとはいっけん矛盾するようにみえるが、そうではない。労働価値説は、諸商品の価格を規定するすべての諸要因を、それが人間の労働をめぐる社会的関係にいかなる影響を及ぼすかという観点から定性的・定量的に分析し評価するのである。

諸商品の価格水準が現存の経済システムの中に見出される諸条件や諸関係によっていかに規定されているかを純粹に明らかにするためには、かりに諸商品とその生産手段がすべて現存の経済システムの中で生産されたとしたらいかなる価格が成立することになるか、またその水準がどのような諸要因によってどのように規定された結果であるのかを考察すればよい。そうした考察の基礎となるのは諸商品の具体的・個別的再生産労働である。いま、結合生産は存在せず、生産条件の異なる m 種類の生産過程（第1～第 m 生産過程）において使用価値の異なる n 種類の商品（第1～第 n 商品）が、 k 種類の具体的労働（第1～第 k 労働）によって生産されている経済を想定しよう。諸商品の具体的・

個別的再生産労働行列 \mathbf{V}^* は、生産手段の個別的投入係数行列 \mathbf{A}^* と労働の具体的・個別的投入係数行列 \mathbf{L}^* を前提としたつぎの連立方程式によって求められる。

$$\mathbf{V}^* = \mathbf{V}^* \mathbf{A}^* + \mathbf{L}^* \tag{1}$$

ただし、 \mathbf{V}^* 、 \mathbf{A}^* 、 \mathbf{L}^* はそれぞれ

$$\mathbf{V}^* = \begin{pmatrix} v_{11}^* & \cdots & v_{1m}^* \\ \vdots & & \vdots \\ v_{ki}^* & \cdots & v_{km}^* \end{pmatrix}, \quad \mathbf{A}^* = \begin{pmatrix} a_{11}^* & \cdots & a_{1m}^* \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{ml}^* & \cdots & a_{mm}^* \end{pmatrix}, \quad \mathbf{L}^* = \begin{pmatrix} l_{11}^* & \cdots & l_{1m}^* \\ \vdots & & \vdots \\ l_{kl}^* & \cdots & l_{km}^* \end{pmatrix}$$

で、たとえば \mathbf{V}^* の第 i 列 $(v_{i1}^*, \dots, v_{ki}^*)'$ は第 i 生産過程の生産物 1 単位あたりの具体的・個別的再生産労働を表し、 \mathbf{A}^* の成分 a_{ij}^* と \mathbf{L}^* の成分 l_{ij}^* はそれぞれ第 i 生産過程における第 j 生産過程の生産物と第 h 労働の投入係数を表す。

労働価値は、抽象的労働の次元で捉えられたスカラー量であり、かつ諸商品の再生産に社会的平均的に必要な労働量である。このような労働価値を具体的・個別的再生産労働から導くためには、個々の商品ごとに具体的諸再生産労働を抽象的労働の諸量に還元してその和を求めるとともに、各商品種類ごとに諸商品の個別的再生産労働を平均しなければならない。この二つの理論的処理は互いに独立した意義を有するが、ここでは後者から着手することとし、先に諸商品の具体的・平均的再生産労働を求めてから抽象的・平均的再生産労働を導出することにしよう。

いま、第 1～第 n 商品を生産する生産過程がそれぞれ $\varphi(1)$, \dots , $\varphi(n)$ 種類あって、それらがこの種類順に連続して第 1～第 n 生産過程になっているとすれば、

$$\sum_{i=1}^n \varphi(i) = m, \quad m \geq n \tag{2}$$

であり、たとえば第 i 商品は第 $\varphi(1) + \dots + \varphi(i-1) + 1$ 生産過程から第 $\varphi(1) + \dots + \varphi(i)$ 生産過程までで生産されていることになる。諸商品の具体的・平均的再生産労働を求めるためには、あらかじめ生産手段の個別的投入係数行列 \mathbf{A}^* と労働の具体的・個別的投入係数行列 \mathbf{L}^* を、つぎのようにして生産手段の平均的投入係数行列 \mathbf{A} と労働の具体的・平均的投入係数行列 \mathbf{L} に変換しておくことよ。

$$\mathbf{A} = \mathbf{E} \mathbf{A}^* \mathbf{X}^* \mathbf{X}^{-1} = \begin{pmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{nl} & \cdots & a_{nn} \end{pmatrix} \tag{3}$$

$$\mathbf{L} = \mathbf{L}^* \mathbf{X}^* \mathbf{X}^{-1} = \begin{pmatrix} l_{11} & \cdots & l_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ l_{kl} & \cdots & l_{kn} \end{pmatrix} \tag{4}$$

ただし、 \mathbf{E} はつぎのような形の $n \times m$ 型行列で、たとえばその第 i 行は第 $\varphi(1) + \dots + \varphi(i-1) + 1$ 成分から第 $\varphi(1) + \dots + \varphi(i)$ 成分までが 1 で他はゼロとなっている。

$$\mathbf{E} = \begin{pmatrix} 1 & \dots & 1 & 0 & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & 0 \\ 0 & \dots & 0 & 1 & \dots & 1 & 0 & \dots & \dots & \dots & 0 \\ \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots \\ 0 & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & 0 & 1 & \dots & 1 & \dots \end{pmatrix}$$

また、 \mathbf{X}^* は個別生産量を表す $m \times n$ 型行列、 \mathbf{X} は部門生産量を表す n 次対角行列で、たとえば x_i^* が表すのは第 i 生産過程の生産量であるのに対して、 x_i が表すのは第 i 商品の生産量

$$\mathbf{X}^* = \begin{pmatrix} x_1^* & 0 & \vdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ x_{\varphi(1)}^* & 0 & \vdots & \vdots \\ 0 & x_{\varphi(1)+1}^* & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \vdots & x_{\varphi(1)+\varphi(2)}^* & \vdots & \vdots \\ \vdots & 0 & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \vdots & x_{m-\varphi(n)+1}^* \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ 0 & 0 & \vdots & x_m^* \end{pmatrix}$$

$$\mathbf{X} = \mathbf{E}\mathbf{X}^* = \begin{pmatrix} x_1 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & \dots & \dots & \vdots \\ \vdots & \dots & \dots & 0 \\ 0 & \dots & 0 & x_n \end{pmatrix}$$

諸商品の具体的・平均的再生産労働行列 \mathbf{V} は、こうして得られた投入係数行列 \mathbf{A} 、 \mathbf{L} を用いたつぎの連立方程式によって求められる。

$$\mathbf{V} = \mathbf{V}\mathbf{A} + \mathbf{L} \tag{5}$$

ただし、

$$\mathbf{V} = \begin{pmatrix} v_{11} & \dots & v_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ v_{kl} & \dots & v_{kn} \end{pmatrix}$$

で、その第 i 列 $(v_{i1}, \dots, v_{in})'$ は第 i 生産物 1 単位あたりの具体的・平均的再生産労働を表す。

さらに具体的・平均的再生産労働から抽象的・平均的再生産労働を導出する際には、具体的諸労働をどのように抽象的労働の諸量に還元すべきかが問題となる。まず、同種労働内部においては個々の労働の熟練度や強度の差異が問題となるが、これらについては、それぞれの平均を基準として個々の

労働の熟練度や強度が乖離する程度に応じて比例的に還元すればよい。本稿の式展開では、熟練度や強度の差異は労働の具体的・個別的投入係数の大小に反映されており、したがって具体的・個別的投入係数が具体的・平均的投入係数に変換されることによって必要な処理を終えている⁵⁾。これにたいして異種労働間の還元では、それぞれに平均的な熟練度と強度を有する労働もしくは労働生産物が他の諸条件を一定としても異なった価格で売買されるという市場経済一般にみられる現実を、理論的処理にどのように反映させるのか、あるいは反映させないのかで周知の論争がある。この問題にかんする筆者の見解は、異種労働の抽象的労働への還元をそれぞれの労働力価値に比例的に行うというもので、その基準は諸労働力価値の社会的平均とする⁶⁾。したがって、諸商品の抽象的・平均的再生産労働すなわち労働価値 \mathbf{v} は異種労働の変換率 $\boldsymbol{\lambda}$ と同時に以下のような方程式で決定される。

$$\mathbf{v} = \mathbf{vA} + \boldsymbol{\lambda L} \tag{6}$$

$$\boldsymbol{\lambda} = \frac{\mathbf{vD}}{\mathbf{vDLx}/\mathbf{eLx}} \tag{7}$$

ただし、 \mathbf{D} は労働 1 単位あたりでみた労働者消費行列、 \mathbf{x} は総生産ベクトルで

$$\mathbf{v} = (v_1, \dots, v_n), \quad \boldsymbol{\lambda} = (\lambda_1, \dots, \lambda_k)$$

$$\mathbf{D} = (\mathbf{d}_1, \dots, \mathbf{d}_k) = \begin{pmatrix} d_{11} & \dots & d_{1k} \\ \vdots & & \vdots \\ d_{n1} & \dots & d_{nk} \end{pmatrix}$$

$$\mathbf{x} = \mathbf{Xe} = \begin{pmatrix} x_1 \\ \vdots \\ x_n \end{pmatrix}, \quad \mathbf{e} = \begin{pmatrix} 1 \\ \vdots \\ 1 \end{pmatrix}$$

ここで、たとえば v_i は第 i 商品の労働価値、 λ_j は第 j 労働の変換率、 $\mathbf{d}_j = (d_{1j}, \dots, d_{nj})'$ は第 j 労働を行う労働者が平均的に消費する第 1 ~ 第 n 商品の数量を当該労働 1 単位あたりで表したものである。

なお、⑥式中の $\boldsymbol{\lambda L}$ を抽象的労働の投入係数ベクトル

$$\mathbf{l} = \boldsymbol{\lambda L} = (l_1, \dots, l_n)$$

で置き換えると

$$\mathbf{v} = \mathbf{vA} + \mathbf{l} \tag{8}$$

が得られる。これはいわずと知れた労働価値決定の基本方程式である。

また、 \mathbf{v} 、 $\boldsymbol{\lambda}$ と個別的投入係数行列 \mathbf{A}^* 、 \mathbf{L}^* から

$$\mathbf{v}^* = \mathbf{vEA}^* + \boldsymbol{\lambda L}^* \tag{9}$$

なるベクトル

$$\mathbf{v}^* = (v_1^*, \dots, v_m^*)$$

を計算できる。 \mathbf{v}^* の第 i 成分 v_i^* は第 i 生産過程で生産された商品の個別価値を表す。

以上のような労働価値体系は、もとより諸商品の交換価値にたいして最終的な理論値を与えるものではない。労働価値は第一義的には、市場に登場する経済主体が単純な商品生産者としての規定性のみをもつ市場経済一般のレベルで、諸商品の価格変動の重心を説明する概念である。具体的には、諸商品の価格水準が表す支配労働の期待値が、市場の一般的な原則である「一物一価」と「異種労働間の所得率格差」によって諸商品の投下労働からいかに乖離するかを純粋に示すのである。分析が諸商品生産者が資本としての属性を有する資本制経済一般のレベルに入れば、基準価格はもはや労働価値に比例した「価値価格」ではなく、諸生産部門の資本に均等な利潤率を実現する生産価格である。しかしこの場合でも、労働価値は無効になるわけではない。諸商品の生産価格が表す支配労働の期待値を労働価値と比較することによって、あるいは単純に生産価格を「価値価格」と比較することによって、諸商品の生産価格に含まれた投下労働からの乖離部分がどの程度であるのかを定量的に明らかにすることができる。諸商品の投下労働と支配労働の乖離は不等労働量交換を意味するから、労働価値概念の意義は、市場経済一般のレベルで生じる不等労働量交換を理論的に確定することにあり、同時にそのことによって資本制経済一般のレベルで「諸部門間の利潤率均等」の結果生じる不等労働量交換を析出する理論的起点として役立つことにあるといえよう。

このように労働価値は、諸商品の価格水準分析の全行程の中でみれば個別的投下労働から最終的な支配労働にいたる中間段階で現れる 1 概念なのであって、しばしば安易に考えられているように交換価値の「真の」あるいは「究極の」実体であるとはいえない。

Ⅲ. 労働価値概念の時間的構造

前項の確認からわかるように、諸商品の労働価値を決める基本方程式は、生産手段と労働の投入係数・労働者の消費係数・諸生産過程の生産量（実現量）を所与とし、労働価値の時系列的变化や異時点の値を含まない。したがって、それ自体の性格は形式的に共時的である。しかしながら、そのことは労働価値が没時間概念であることを意味しないし、つねに現在時点という一瞬のデータであることをも意味しない。それどころか労働価値は、あらゆる人間にとって共通の環境条件ともいべき歴史的・不可逆的な時間の流れを踏まえ、市場経済を支える諸労働の社会的連関が有する通時性を体现した概念なのである。

労働価値概念の通時性といった場合、まっ先に想起されるのは労働価値が労働時間によって表示される量であり、したがって少なくともその値に応じた時間の経過を前提にするはずだという点と、諸商品の生産がさまざまな生産期間を必要とするという点であろう。これらの点にかんしては、労働価値の実体が過去の実際の投下労働ではなく仮想的な再生産労働であることを忘れてはならないが、それにしても生産や労働が時間の経過から離れて存在しえないことは確かである。しかし、問題はそのような自明の事実の先に存在する。真に注目すべきは、労働価値決定の前提とされた各種の係数や諸

生産過程の生産量が、いずれも過去の一時点から始まる何らかの期間にたいして得られたデータにはかならないという点なのである。

各種の係数や生産量のデータが一定期間の経済活動の結果だということは、労働価値の概念と時間の関連にどのような含意をもたらすだろうか。はじめに労働価値規定の前提となる期間を一定と仮定して「本来の労働価値期間」とよび、その内部構造を考察してみよう。議論の単純化のために「本来の労働価値期間」を t_1 期と t_2 期に二分し、既出の諸係数や変数の上付き括弧にこの文字を入れてその期を表すことにすれば

$$\mathbf{v}^{(t_1)} = \mathbf{v}^{(t_1)} \mathbf{A}^{(t_1)} + \mathbf{l}^{(t_1)} \quad (10)$$

$$\mathbf{v}^{(t_2)} = \mathbf{v}^{(t_2)} \mathbf{A}^{(t_2)} + \mathbf{l}^{(t_2)} \quad (11)$$

によって各期の抽象的・平均的再生産労働 $\mathbf{v}^{(t_1)}$, $\mathbf{v}^{(t_2)}$ が求められる。この $\mathbf{v}^{(t_1)}$ や $\mathbf{v}^{(t_2)}$ と⑧式で求められる「本来の労働価値」 \mathbf{v} との関係は、箱の内部に寸法のより小さい同型の箱が次々に収納されてゆくイメージから「入れ子型」と名づけよう。諸商品の抽象的・平均的再生産労働にかんしても、このネーミングのとおり t_1 期や t_2 期の内部にいつそう短い期間をとって同様に求めることができる。ただし「本来の労働価値」と各期の抽象的・平均的再生産労働との関係は、たとえば後者を平均すれば前者になるといった直接的な関係ではなく、生産手段と労働の投入係数の生産量（実現量）による加重平均を経由して与えられるものである点に注意する必要がある。すなわち

$$\mathbf{A} = (\mathbf{A}^{(t_1)} \mathbf{X}^{(t_1)} + \mathbf{A}^{(t_2)} \mathbf{X}^{(t_2)}) \mathbf{X}^{-1} \quad (12)$$

$$\mathbf{l} = (\mathbf{l}^{(t_1)} \mathbf{X}^{(t_1)} + \mathbf{l}^{(t_2)} \mathbf{X}^{(t_2)}) \mathbf{X}^{-1} \quad (13)$$

これらの関係のもとでは、一般に \mathbf{v} が $\mathbf{v}^{(t_1)}$ と $\mathbf{v}^{(t_2)}$ の加重平均であるとは限らない。というのは

$$(\mathbf{v}^{(t_1)} \mathbf{X}^{(t_1)} + \mathbf{v}^{(t_2)} \mathbf{X}^{(t_2)}) \mathbf{X}^{-1} = (\mathbf{v}^{(t_1)} \mathbf{A}^{(t_1)} \mathbf{X}^{(t_1)} + \mathbf{v}^{(t_2)} \mathbf{A}^{(t_2)} \mathbf{X}^{(t_2)}) \mathbf{X}^{-1} + \mathbf{l} \quad (14)$$

において、右辺の第1項が \mathbf{vA} と等しくなる保証がないからである。これは、筆者が前稿で指摘した諸商品の個別的再生産労働と平均的再生産労働の総計不一致と類似の現象である⁽⁷⁾。

両期の再生産労働の平均値が「本来の労働価値」になるのは、各期の再生産労働の中の生産手段投入に相当する部分を「本来の労働価値」で計上した場合である。すなわち、 t_1 期と t_2 期を⑩式と⑪式のようにではなく

$$\mathbf{v}^{(t_1)} = \mathbf{vA}^{(t_1)} + \mathbf{l}^{(t_1)} \quad (15)$$

$$\mathbf{v}^{(t_2)} = \mathbf{vA}^{(t_2)} + \mathbf{l}^{(t_2)} \quad (16)$$

と定義すれば、⑧、⑫、⑬、⑭、⑮の諸式から

$$(\mathbf{v}^{(t_1)} \mathbf{X}^{(t_1)} + \mathbf{v}^{(t_2)} \mathbf{X}^{(t_2)}) \mathbf{X}^{-1} = \mathbf{v} \quad (17)$$

であることは容易に確認できる。この⑮式や⑯式で求められる各期の諸商品の再生産労働 $\mathbf{v}^{(t_1)}$ や $\mathbf{v}^{(t_2)}$ は、抽象的ではあるが「本来の労働価値期間」からみて平均的であるとはいえず、むしろ⑨式で規定

された諸商品の個別価値と同一の形式的構造を有している。そこで、この $\mathbf{v}^{(t_1)}$ と $\mathbf{v}^{(t_2)}$ が「本来の労働価値」 \mathbf{v} にたいして有する関係を「個別価値型」とよぶことにしたい。

それではいったい、労働価値規定の前提となる期間（労働価値期間）自体はどのように定められるのだろうか。労働価値の決定式そのものには、その期間を特定する手掛かりは含まれていない。このことは、上例で t_1 期や t_2 期の抽象的・平均的再生産労働を決める⑩式や⑪式が「本来の労働価値」の決定式⑧とまったく同一の構造を有することから明らかであろう。問題はひとえに労働価値概念の経済学的な用いられ方に依存するのである。しかし、この点でも労働価値期間をある期間に固定して絶対化する意義はじつは薄い。多くの論者が従来採用してきた労働価値期間の特定方法は、労働価値を景気循環の1サイクルを通じて検出される諸商品の平均的な需給関係の中で規定するというものであったが、諸商品の需給関係が景気循環に合わせて循環的な変動を繰り返すことは事実としても、資本主義の景気循環は同時に、不断の競争圧力による生産費の削減や成長部門における生産量増加と衰退部門における生産量減少を伴った歴史的・不可逆的な蓄積過程でもある。その場合に、循環の始点における投入係数・消費係数・生産量と終点におけるそれらとは大きく異なっているので、これを平均化して一律に論じることの分析的意義はかなり限定的であり、少なくともそれが労働価値規定の唯一絶対の期間であるとは主張できない。そうした疑問は、労働価値の転化形態とされる生産価格にかんしても同様であって、この場合には、一方で景気循環の1サイクルを通じて均等利潤率が成立するといった場合の現実性が問われ、他方で景気循環の各局面で諸部門利潤率の均等化ないしは平均を問題とすることにも一定の分析的意義が主張される余地がある。したがってまた、生産価格概念から下向することによって労働価値期間の固定化が試みられたとしても、困難は容易に解消されない。要するに、諸商品の労働価値は、個々の商品ごとに勝手な期間をとるわけにはいかないが、全体としては分析の必要に応じて自由に期間を選ぶことができ、長さの異なる複数の期間を重ね合わせて分析することもいっこうに差し支えないと思われる。筆者は、このような労働価値概念の特徴を「可変的タイムスパン」とよんで、肯定的に評価すべきものと考えている。

労働価値概念の時間的特徴の基礎が「可変的タイムスパン」にあるとすれば、つぎの問題は、先に示した「入れ子型」や「個別価値型」の労働価値規定が、それぞれいかなる分析に有効であるのかを明らかにすることであろう。ただし「入れ子型」の場合には「本来の労働価値」という表現はもはや不適切であり、相対的に「長期の労働価値」と「短期の労働価値」が区別されるにすぎない点に注意しなければならない。また、いずれの型の規定も、もとの期間が2分割されているのは単純化の想定であって、一般的には任意の数の期間に分割可能である。

労働価値規定の「入れ子型」構造は、分析対象とされた期間に諸商品の抽象的・平均的再生産労働がいかに変動しているかを、抽象的・平均的再生産労働を規定する諸要因のすべてを考慮に入れて捉えたものである。ここで分析対象とされた期間が「長期の労働価値期間」であり、変動する抽象的・平均的再生産労働が「短期の労働価値」であることはいうまでもない。あえて「長期の労働価値」が規定されているところからみて、この労働価値規定がもっとも相応しいのは、諸商品の抽象的・平均的再生産労働が「長期の労働価値期間」内で循環的に変動している場合の分析である。

これにたいして労働価値規定の「個別価値型」構造は、分析対象とされた期間中に諸商品の抽象

的・平均的再生産労働がいかに変動しているかを、純粋に当該商品の生産諸条件の変化のみに注目して捉えたものである。ここでは、本来は完全に共時的な労働価値（市場価値）と個別価値の概念が異時点間の諸労働の関係に適用されている。こうした労働価値規定がとりわけ有効性をもつのは、各商品の生産諸条件の変化に起因する異時点間の不等労働量交換を析出する場合である。それは、たとえば旧生産方法で生産された商品が生産方法の切り換え後に販売される際に発生する。各期の「個別価値」の総計が対象期間全体の労働価値の総計に一致することもまた、そうした分析にとっては好都合であるといえる⁸⁾。というのは筆者が以前に指摘したように、不等労働量交換の析出を完全な形で行うためには、交換の前後で経済全体でみた労働実体の増減が生じるかのような枠組みは避けなければならないからである⁹⁾。

ところで、これら二つの労働価値規定はいずれも、市場経済における諸労働の社会的連関の通時的構造を分析する課題を有しながら、それを分析対象とする期間全体の共時的構造を参照する形で行っていた。しかしながら、じつは労働価値概念による通時的分析はそうした参照を経由しなくても可能である。それは、包含関係にない複数の期間にかんして、それぞれに規定された諸商品の労働価値を無媒介に直接比較することであって、さしあたり「純粋な異時比較型」とでも名づけられる方法である。このような方法の適用範囲は市場経済ないしは資本制経済の分析に限られない。たとえば現代のコメの生産性を江戸時代のそれと比較する目的でも用いられうる。その場合に江戸時代にかんしては商品や労働価値といった呼称は必ずしも適切でなく、生産物の抽象的・平均的再生産労働とよんだほうがよいと思われるが、両者が実質的に同じ一面をもち比較可能であることに変わりはない。なぜならばそれらの諸労働は、同一の種に属する人間が何らかの使用価値を獲得するために生存時間の断片を費やして行う意識的活動であり、かつ生産諸要素の中で唯一の主體的・根源的な要素であるという点で共通の属性をもち、労働時間を基準とした諸労働の可測性はこの抽象レベルですでに確立しているからである。諸労働のこのような把握は『資本論』第1巻第3編第5章第1節「労働過程」で端的に示された生産の歴史貫通的構造認識によってもたらされた。したがって、筆者はこの構造認識を「労働過程論の視角」とよんでいる。「労働過程論の視角」は、労働価値概念の通時性にとっても「可変的タイムスパン」よりはるかに深い究極の基盤をなしているといえよう。

このように諸商品の労働価値は、そのものとしては共時的概念でありながら、同時に「労働過程論の視角」と「可変的タイムスパン」という二重の通時的基礎に支えられて成立している。

最後に、以上のような労働価値概念の共時性と通時性を踏まえると、本稿執筆の契機にもなった刑部・川上論争の価値論的側面にたいしてはいかなる評価が与えられるであろうか。

まず、労働生産性の上昇によって上昇前に生産された商品の労働価値が減価するのは、当該商品が労働生産性の上昇後に生産された商品と競争関係におかれ「一物一価」が適用される場合に限られるという刑部氏の主張は、本稿の分類でいえば「個別価値型」の労働価値規定がもつ分析的意義を念頭においたものとみられる。そこには、不等労働量交換の実在的な根拠を問題とする限りで本質的な誤りは含まれないが、市場における「一物一価」の存在を過度にタイトに捉えている点で懸念が残る。というのは労働価値概念は、現実の市場が「一物一価」でないとしても、かりに「一物一価」が支配したらどのような不等労働量交換が発生するかをシミュレートするために用いることも可能であり、

その場合には現実の市場価格を成立させている幾重もの不当労働量交換の中で「一物一価」に起因する部分を仕分けする役割を果たすからである。

さらに刑部氏の議論においては、労働価値概念の特色の一つであった「可変的タイムスパン」が含意する労働価値概念のいま一つの意義が基本的に認識されているように思われる。それは、一定期間の諸商品の抽象的・平均的再生産労働という労働価値概念の内実が「一物一価」が支配する空間的・時間的範囲を超え、ときには商品形態や市場経済からさえ脱して、任意の経済の生産力水準を捉えるために用いられうるということである。こうした用いられ方は、価格理論の一環としての労働価値概念の役割からは若干距離があるが、マルクス派社会科学の中核をなす生産力概念を「労働過程論の視角」から具体化したものとして重要である。刑部・川上論争の焦点が労働生産性の上昇にあったことを思えば、この点に注目することは不可欠ではないだろうか。

他方、過去の諸商品の労働価値は労働生産性の上昇につれて無条件に減価すると主張する川上氏にたいしては、外見的には刑部氏への評価とは逆の評価が妥当する。すなわち、川上氏の議論は、価格理論としての労働価値説が含意する不等労働量交換とその実在的基礎にかんする認識が希薄である反面で、生産力水準の表現としての労働価値概念を前面に掲げたものとみることができる。

だが、川上氏の議論における最大の問題点は、私見では労働価値説の価格理論的側面を軽視している点よりは、生産力水準の変化にたいする労働価値概念の適用の仕方自体にあるように思われる。そもそも川上氏が念頭においている労働価値概念の時間的構造は本稿の分類でいえば何型であろうか。それは「単純な異時比較型」とは異なる。過去の労働価値と現在の労働価値の大小を比較するだけでは満足されず過去の労働価値の減価が力説されているからである。かといってそれは「入れ子型」や「個別価値型」とも異なる。減価の基準が期間全体の平均的な生産と消費の諸条件ではなく、現在の諸条件とされているからである。しかしながら、労働価値が何らかの期間を前提として規定される諸商品の抽象的・平均的再生産労働であること—それこそが唯一の正当な労働価値規定であるのだが—を受け入れる限り、過去の労働価値がすべて最新の現在基準で減価するなどということは認められない。また、この点に関連して誤解してならないのは、労働価値を「現在」の再生産条件にもとづいて規定することは、選ばれた労働価値期間に生産された諸商品の価格にたいして当該期間よりも過去の歴史的諸条件が与える影響を理論的に排除することを狙ったもので、労働価値が選ばれた期間に実現するすべての諸商品の生産諸条件によって規定される平均概念であることとは、まったく矛盾しないということである。過去に生産されて売れ残った商品の労働価値を求めるとすれば、その商品が過去に生産された際の諸条件をその商品の数量に応じて現在の諸条件に加え平均化しなければならない。比喩的にいえば、労働価値期間には一部過去における「飛び地」が含まれるのである。

結局のところ刑部氏と川上氏は、商品が売れ残った特殊ケースの分析ではなく労働価値の異時比較の一般的方法として、最新基準での減価から平均基準での減価に転換して「入れ子型」もしくは「個別価値型」を採用するか、減価の議論そのものを放棄して「単純な異時比較型」を採用するかの選択に直面したのだといえよう。もとより三つの型は、相互に排他的ではなく、分析の目的に合わせて使い分けたり併用して構わないものだが、今回の論争が問題とした年々の労働生産性の上昇の把握のためだけであれば「単純な異時比較型」が基本型とされるべきであり、したがって両氏の論争では刑部氏の

立場に基本的な正当性があるのではないか、というのが現時点での筆者の判断である。両氏のご検討を切に期待したい。

脚 注

- (1) 刑部泰伸・川上則道「国民所得は価値か使用価値か—経済成長と異時点間の価値をめぐる討論—」『経済』2000年5月号, 83頁。
- (2) たとえば, 和田豊「市場価値と価値形成単位の決定」『経済科学』第32巻第4号, 1985年3月, 119頁, および同「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚(下)」『岡山大学経済学会雑誌』第22巻第1号, 1990年5月, 98~106頁。
- (3) 労働価値説は, いわゆる「蒸留法」によって必然的に成立するのではなく, 筆者が「労働過程論の視角」とよぶ特定の分析視角を選択することによって成立する。詳しくは和田豊「労働価値説と貨幣論」『岡山大学経済学会雑誌』第31巻第4号, 2000年5月, を参照。
- (4) ここでいう前稿は, 和田豊「労働価値概念の仮想性と現実性」『岡山大学経済学会雑誌』第33巻第1号, 2001年6月。
- (5) 本稿でいう具体的・個別的投入係数は, 個別生産過程内で同種労働ごとに集計され平均化された結合労働の投入係数であり, 厳密に言えば, さらにその前提として諸個人の労働の投入係数が存在する。
- (6) 和田豊「マルクス派経済学の価格理論」『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号, 1995年3月, 参照。
- (7) 前掲拙稿「労働価値概念の仮想性と現実性」, 61~62頁, 参照。
- (8) この総計一致は, ⑩式の両辺に右から $\mathbf{X}e$ すなわち \mathbf{x} を掛けることによって導かれる。
- (9) 和田豊「転化問題における総計一致諸命題の実在的意義」『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号, 1999年3月, 参照。